

株主通信

第75期 中間期

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日

ものづくりを支える技術総合商社

ごあいさつ

皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当社グループは2021年9月30日をもって第75期上半期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)を終了いたしましたので、その事業の概況等をご報告申し上げます。

代表取締役社長 阿部 健治



当中間連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出された影響で、様々な経済活動の自粛や制限が継続しました。世界経済については、先進国を中心にワクチンの普及により接種が進み、緩やかな回復傾向が見られるものの、感染再拡大に伴う経済活動への影響や国際情勢の動向等を注視する必要もあり、依然先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売業界であります石油化学、鉄鋼業界等におきましては、アジア向けを中心に輸出は回復傾向にあり、設備稼働率は上昇しておりますが、東南アジアにおいて新型コロナウイルス感染症再拡大の影響で、サプライチェーンの混乱が発生し、電子部品の不足や原材料価格の上昇等を始めとする様々な懸念がより一層顕在化しました。設備投資におきましては、コロナ禍における新たな働き方や労働環境の改善、老朽設備の安心で安全な稼働を目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)投資、脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発投資、増加する自然災害に備えた防災・減災・国土強靱化に関連する投資等の実施に向け検討が進められています。

このような状況下、当社グループにおきましては、2020年4月よりスタートした中期3ヵ年経営計画の2年目となる2021年度においても、経営基本方針に「現場力と総

合力の相互強化による更なる飛躍への挑戦」を掲げ、小規模な拠点分割に括る「ブロック制」を敷き、地域特性や市場特性により即した戦略立案とその迅速な実行を目指しながら、既存顧客の深耕営業による競争力強化と、成長性の高い分野への新規顧客開発を加速させ、コロナ禍における新たな営業手法とビジネスモデルの創造に、全国展開した営業拠点網を最大活用し、積極的に取組んでまいりました。

その結果、設備稼働率の上昇に伴い、建設機械業界や電気機器・精密機器業界向けの販売は堅調に推移しましたが、規模の大きな設備投資には未だ慎重な企業も多い他、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、引続き、営業活動において大都市圏を中心に対面営業が制限され、鉄鋼業界、プラント・エンジニアリング業界等向けの販売が減少し、当中間連結累計期間の売上高は157億71百万円(前年同期比2.8%減)となりました。利益については、売上総利益25億32百万円(同1.7%減)、販売費及び一般管理費の増加に伴い、営業利益3億68百万円(同19.5%減)、経常利益3億91百万円(同18.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益2億37百万円(同20.7%減)となりました。

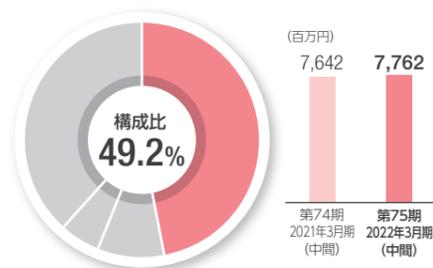
今後も、更なる業績向上に邁進してまいりますので、引き続き当社グループにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。

品目別売上高の状況

工業用計測制御機器

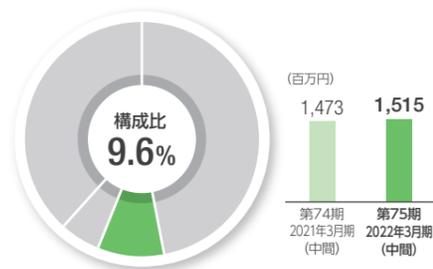


産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器

安定的な生産を行うために必要不可欠な各種計測制御機器の更新提案、生産性向上や生産効率の改善を目的に自動化設備や各種ソリューションの提案、増加する自然災害への対策機器の提案等に取り組まれました。その結果、プラント・エンジニアリング業界向けの販売が減少したものの、医療用途や半導体関連用途向け需要が好調な電気機器・精密機器業界や電力業界向けに、各種センサーや情報通信機器の販売が堅調に推移し、全体としても増加となりました。



環境計測・分析機器

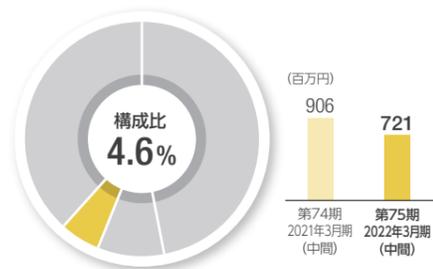


水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器

環境問題への社会的関心の高まりを背景に、水質、大気、振動、騒音等の環境計測機器・分析機器の販売、コロナ禍におけるリモートワークにも対応する各種環境測定データをリアルタイムに一元管理できる遠隔監視システムの提案、また安定的な設備稼働を目的としたアフターサービスの提案に取り組まれました。その結果、石油化学業界や電力業界向けを中心に水質計やガス検知器等の大気分析計の販売が増加し、全体としても増加となりました。



測定・検査機器

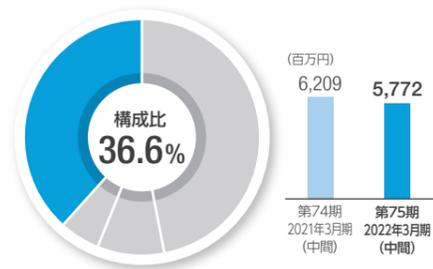


品質管理や安全管理に要求される各種検査機器

脱炭素社会実現に向けた次世代技術の研究開発や、製品の品質や精度の向上を目的とした各種測定検査機器の提案、製造現場のデジタルトランスフォーメーション(DX)化や技能継承を推進するタブレット端末を使用した保守点検ソリューションの提案等に取り組まれました。その結果、先行きに対する不透明感から、比較的規模の大きな設備投資には未だ慎重な企業も多く、自動車関連業界や石油化学業界向けを中心に販売が減少し、全体としても減少しました。



産業機械



あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器

社会インフラ市場や民間企業における老朽化した設備に付帯する機器の更新、循環型社会の形成につながるリサイクルプラント、エネルギー効率に優れた各種機器の導入、生産現場の安心で安全につながる機器の提案に取り組まれました。その結果、石油化学業界、建設機械業界、船用関連業界向けでバルブや油圧機器の販売が堅調に推移したものの、プラント・エンジニアリング業界向けで大口の産業機械の販売が一巡した他、社会インフラ市場向け特殊車両の販売も減少し、全体としても減少しました。



TOPICS

関連会社 (エフシー開発株式会社)

環境省「令和3年度CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」の補助事業者に採択されました。

当社の関連会社であるエフシー開発株式会社はこの度、環境省地球環境局が公募した「令和3年度CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」において、アサヒプリテック株式会社、株式会社X-Scientia、三井住友信託銀行株式会社と共同で「副産物の有効活用によるグリーン水素サプライチェーン構築に向けたシステム開発」を提案し、補助事業として採択されました。

近年、世界的にカーボンニュートラルが注目され、わが国においても、国内の温暖化ガスの排出を2050年までに「実質ゼロ」とする方針を打ち出されており、その実現には、再生可能エネルギーを主力エネルギーとして活用し、短期には蓄電池に貯蔵、長期には水素エネルギーへと変換し、安価で且つ必要な時にエネルギーを取り出せるシステムが求められます。今回の事業では、安価な未利用エネルギーと副産物の価値を有効活用することで、経済合理的な水素のサプライチェーンを早期に実現することを目指しています。

具体的には、2023年度からの事業化を目指し、本年10月よりアサヒプリテック株式会社が保有する廃棄物発電所における未利用の電力を活用し、水素と副産物を併産することで水素の製造原価を大幅に低減することができる併産型の水素製造システムの開発と実証実験に着手します。この実験では、これまでエフシー開発株式会社がラボスケールで蓄積してきたノウハウを実機スケールで実証するとともに、コスト低減のための開発にも取り組めます。本事業終了後は、地域の未利用エネルギーや、太陽光・風力などの再生可能エネルギーを活用して製造した安価な水素と、その副産価値を外販することで、グリーン水素サプライチェーン構築を実現し、水素の普及拡大と温室効果ガスの排出削減に貢献してまいります。

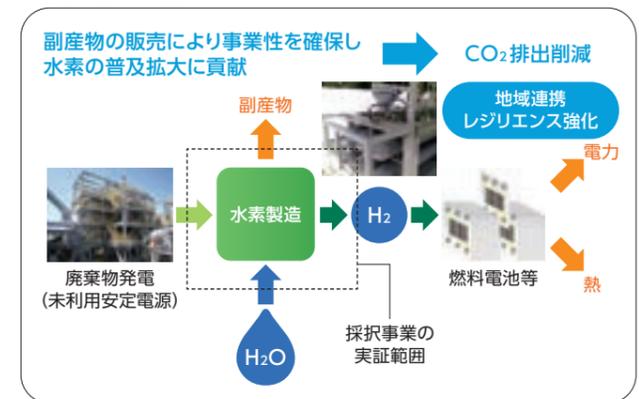
エフシー開発株式会社は、当社と地元企業の支援により2003年12月に茨城大学発ベンチャー企業として設立されました。固体高分子形燃料電池の研究開発を進める研究機関に対し、バイタルパーツや構成部材、発電評価装置、その他必要な器具・装置類を製作すると同時に、副産物を効率的に併産するための水素製造システムの基盤となる技術開発にも取り組んでおり、全国展開した当社のセールスネットワークを通じてお客様へ提供してまいりました。

今後も持続可能な社会に向け、長年培った環境配慮型商品や省エネルギー商品の販売経験と、エフシー開発株式会社の技術を活用するとともに、デジタルツールを積極的に多用しながらお客様ニーズに応じたベストな提案を実施し、地球環境づくりに貢献してまいります。

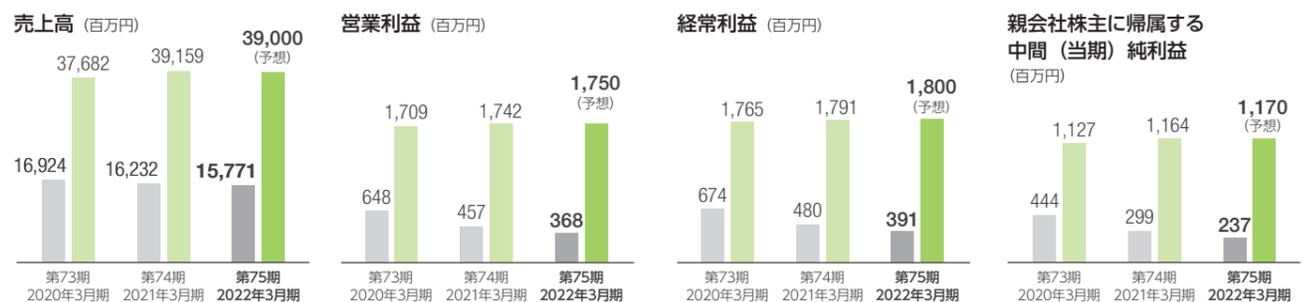
関連するSDGs



採択事業の構想



連結財務ハイライト



会社概要・株式情報 (2021年9月30日現在)

会社概要

商号 英和株式会社 (英訳名 EIWA CORPORATION)
設立 1948年6月29日 (創業 1947年6月15日)
資本金 15億3,340万円
従業員数 363人 (連結)
本社 大阪市西区北堀江四丁目1番7号
東京本社 東京都品川区西五反田一丁目31番1号
(日本生命五反田ビル10F)
営業所 札幌、室蘭、秋田、六ヶ所、仙台、群馬、宇都宮、
日立、つくば、鹿島、千葉、さいたま、川崎、神奈川、
静岡、新潟、上越、北陸、名古屋、四日市、京滋、
神戸、姫路、岡山、高松、広島、福山、徳山、新居浜、
福岡、大分、熊本
出張所 和歌山、長崎
子会社 双葉テック(株)、東武機器(株)、
英和双合儀器商貿(上海)有限公司
URL <https://www.eiwa-net.co.jp>

役員

代表取締役社長	阿部 健治
取締役副社長兼営業本部長	阿部 吉典
取締役常務執行役員管理本部長	佃 雅夫
取締役執行役員営業本部長	河野 督
取締役執行役員営業本部長	玉置 崇久
取締役執行役員営業本部長	加藤 信義
取締役	大熊 裕明
常勤監査役	萩原 典生
監査役	仲林 信至
監査役	角本 武

(注) 大熊裕明氏は社外取締役であります。

(注) 仲林信至氏、角本武氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度末日 3月31日
定時株主総会開催時期 6月下旬
基準日 3月31日
その他必要がある場合はあらかじめ
公告します。
配当金受領 3月31日
株主確定日 及び中間配当の支払いを行うときは
9月30日
公告方法 電子公告：当社ホームページ
(<https://www.eiwa-net.co.jp>) に掲載。
やむを得ない事由により電子公告によることが
できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
計算書類等については、金融庁ホームページ
EDINETに掲載しています。
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 (通話料無料) 0120-094-777

※住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。

また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。
※特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記のインターネットホームページでもご案内しております。

三菱UFJ信託銀行株式会社
インターネットホームページ▶ <https://www.tr.mufj.jp/daikou/>

中間配当金

中間配当決議取締役会 2021年11月8日
中間配当金 1株につき10円
総額で63,288千円
支払請求権の効力発生日及び
支払開始日 2021年12月3日

株式の状況

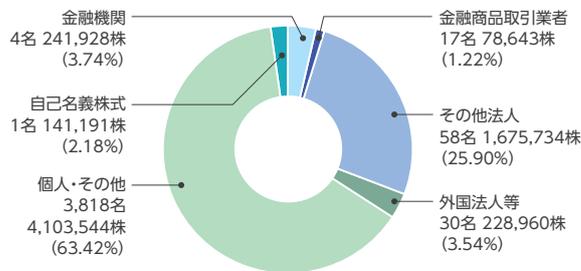
発行可能株式総数 20,710,800株
発行済株式の総数 6,470,000株
株主数 3,928名

大株主(上位10名)

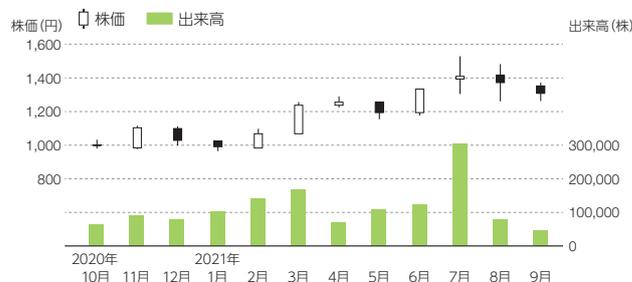
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
光通信株式会社	645,000	10.19%
阿部 健治	248,680	3.93%
東京計器株式会社	246,840	3.90%
長野計器株式会社	206,600	3.26%
阿部 和男	191,800	3.03%
英和社員持株会	173,286	2.74%
株式会社百十四銀行	165,188	2.61%
阿部 英男	160,766	2.54%
阿部 吉典	124,100	1.96%
株式会社UH Partners 2	102,400	1.62%

(注) 当社は、自己株式141,191株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

所有者別状況



株価・売買高の推移



少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

